

令和4年度 第1回 静岡県産業成長戦略会議（R4.11.14（月）開催）
議事録要旨

【主催者挨拶（開会）（川勝知事）】

川勝知事

- ・新たな産業成長戦略では、「東京時代から静岡時代へ」を基本理念とし、コロナ禍に対応した特例措置・支援の終了を見据え、新常態において成長を目指す出口戦略を本格化させるための諸課題に対応していく。
- ・2023年は本県が「東アジア文化都市」に選定されており、「日本における文化首都」として、本県の食、農業、産業の魅力を世界に向けて発信し、世界から選ばれる地域を目指していく。
- ・限られた時間の中ではあるが、静岡県産業を支える皆様から、本県産業の一層の活性化のために、忌憚のない御意見をいただきたく、よろしく願います。

【協議事項】

- （1）産業成長戦略 2022 の進捗状況について
- （2）産業成長戦略 2023 骨子（案）について

《説明》

協議事項について、資料1、3により、増田経済産業部長、京極スポーツ・文化観光部長から説明

《意見交換》

山内委員（静岡県中小企業団体中央会会長）

（欠席した山内委員から預かったコメントを増田経済産業部長が代読）

- ・①「本県経済を牽引する産業・分野への重点投資」における「リーディング産業の育成」について、1点申し上げたい。
- ・世界的な物価高騰やエネルギーコスト等の上昇をはじめ、不安定な情勢による物流の寸断や輸入コストの増加は、我々の生活に大きな影響を及ぼしている。
- ・特に食品等の価格高騰は顕著だが、我が国の食料自給率は諸外国と比較しても低い水準にあるのが現状である。そのような環境下では、国内は勿論のこと、県単位並びに域内外での「食」の自立や流通、内製の強化等は急務である。
- ・自然を活かした第1次産業は本県の魅力であり強みである。今後、伸びしろのある産業として「農林水産業等」に対する投資や支援は非常に重要であり、不安定な情勢下において「食と住」の安定化を図ることで、本県の魅力を再発信し、人口流入の増加に繋げるとともに、第2・3次産業との多彩な連携による産業の活性化や生産性向上、個人消費の喚起が図られる。
- ・産業の広域展開は、県内に留まらず他県との連携による地域主導の生産及び消費の新たな好循環創出に向けた「山の洲」形成に関する取組としても非常に有効である。

- ・県には、不安定な情勢下における自立した経済圏の実現に向け、裾野の広い産業づくりの一步として、是非ともリーディング産業である農林水産分野への積極的な投資と、他産業との連携支援にご注力いただきたい。

中西委員（静岡県経営者協会会長、静岡県産業振興財団理事長）

- ・基本理念である「東京時代から静岡時代へ」については、本当にそういう時代をつくらなければいけないと思う。相反しているが、人材が不足しているという点と、人材の需要を作っていくという点について両方やっていく必要がある。
- ・経営者協会会長の立場から申し上げますと、円安や原材料の高騰について価格転嫁できている企業とできていない企業にバラツキがある。そのなかでセーフティネットを敷きながらも成長戦略に結び付けていく必要がある。賃上げをどういう風にしていくのかが大きな課題である。賃上げは企業にとってコストアップになるが、このまま放置すると消費の減退に繋がる。これに関しては企業自身の努力はもちろんのこと、DX や人材の問題について官民一体となって生産性を上げていく必要がある。
- ・産業振興財団理事長の立場から2つ申し上げます。今年度設立した企業脱炭素化支援センターの活動を通して地域の脱炭素に関するリテラシーが徐々に上がってきたと感じている。今後は指導者をどうやって育てていくのかが重要な課題であり、更に脱炭素化の問題を産業化していくことができれば良いと思っている。
- ・スタートアップと県内企業の協業を促進するために TECH BEAT Shizuoka を開催しているが、そのコミュニティをどうやって形成していくのかという問題があり、官民一体となって話し合いをしていく必要がある。スタートアップや起業しようと考えている方を対象とした常設の窓口を作れば、新しい事業を立ち上げる気分を高められるのではないかと。例えばドローンを試運転できるような実証実験ができる場所があると、より多くの人が集まるのではないかと思う。

酒井委員（静岡県商工会議所連合会会長）

- ・中小企業向けの支援施策を講じていただき感謝申し上げます。各種補助や給付金を受けて、事業が継続できている企業も多いが、残念ながら延命的な部分もある。ゼロゼロ融資の返済も本格化するため、中小企業の動向が心配である。
- ・9月補正予算で、デジタル化への業態転換支援に3億円を計上いただいた。デジタル化推進は目的ではなく手段である。補助金を申請した企業から話を聞いたが、補助金の採択を受けることが目的となっている。補助金を受けることで、事業主は、更に生産性の高い事業へ転換するなどの意思が付いてこないといけないと感じる。
- ・日本商工会議所の三村元会頭は、「中小企業者は自らが変革せよ」と仰ったが、要は変革が足りていないということである。県だけではなく、関連団体や金融機関が一緒になって支援し、経営者は補助金を使って自らの企業の生産性を高めていく気持ちを持たなければ、成果がないものになってしまう。その成果により、経営者は従業員の給与を上げていく意識を持つべきである。
- ・県の支援施策が補助金中心になることは理解するが、加えて、経営者の意識を変える取組を考え、各関係者とともに方向付けていただきたい。簡単ではないが、その

方が成果が出てくるのではないかと思う。

- ・本会議では、施策1の成長支援(1)スケールアップ型の議論に、更にウエイトを置くべきと考える。(2)に属するパワーアップ型の企業を、成長戦略に該当するような企業へ拾い上げることも必要ではあるが、今は(1)に絞って、集中的に議論すべきである。(2)に属さない、主に中小企業の対応に関しては、別の会議で議論する。もう一度、「成長戦略」をきっちりとテーマにすべきだと思う。
- ・観光分野において、全国旅行支援が活発に行われている。観光産業はこの施策により救われているところもある一方で、宿泊施設におけるフロント業務が非常に混乱している。補助対象か否かの確認をするのに、旅行代理店には電話が繋がらないことから、直接宿泊施設に電話で確認するケースが散見される。
- ・フロントでのチェックイン手続きに、通常3分であるところが、15分もかかる場合もある。アプリが使えないお年寄りに、従業員が手助けをし、該当可否を調べることもある。
- ・旅行支援は、非常にありがたい施策ではあるが、今後の課題として手続きをシンプルにする方法を考えていただきたい。コロナの影響で、各ホテルとも従業員をかなり絞る一方で、IT活用を進めるなど、フロント業務を減らす取組をしている。それに逆行するかのごとく、大人数を投入しないとフロント業務がこなせないという状況であることをご理解いただき、制度設計の段階で検討いただけるとありがたい。

齊藤委員（浜松商工会議所会頭）

- ・施策1(2)①「域内での消費拡大と域外需要の取り込み」について、西部地域は、30年にわたり三遠南信自動車道の開通に向け取り組んできた。浜松湖西豊橋道路の整備をはじめ、他県と連携して活動しているので支援いただきたい。今の静岡県と山梨県との関係が、今後は長野県、愛知県にも波及すると思われる。
- ・②「ブランド力強化による観光・交流の回復」について、大河ドラマ「どうする家康」では、静岡県、愛知県、岐阜県が連携して進めており、さらに浜名湖花博2024も計画されている。浜名湖の花は一流であるので、浜名湖の花のブランドが高まることを期待している。

福島委員（代理）（静岡県銀行協会）

- ・産業成長戦略2023は幅広い分野が網羅されている。これをどうやって県内の事業者へ周知させていくのが重要である。
- ・今年4月から県内金融機関と静岡県信用保証協会が連携して国内初となるSDGs支援保証制度を新設した。取扱開始からこれまでの7か月間における実績は申請件数が3,629件、申込金額は959億円となった。県内中小企業の資金繰りの安定化に加えて、SDGsの考え方を浸透させることに大きく貢献したと認識している。融資を絡めながら展開する施策は、この事例のように県内中小企業経営者に大きな効果をもたらし、各企業の経営の質を高めることに繋がっていることが確認できた。
- ・サステナブルな社会において求められる経営のトランスフォーメーションに対して、銀行協会として融資を絡めた施策を提案していきたいと考えているので、県も

金融機関と積極的に連携してほしい。

- ・静岡銀行では昨年度に引き続き、県内企業約 2,200 社に対して脱炭素に向けた取組のヒアリングを実施した。昨年度は約 2,600 社にヒアリングをして、そのうち 30% が脱炭素に関する取組をしているという回答があった。今年度については 50% もの企業が脱炭素に関する取組を始めているという回答があり、徐々にではあるが脱炭素に向けた動きが感じられた。脱炭素に向けた支援策として、補助金は既にたくさんあると認識しているが、それらの使い勝手の改善を望む声が多いので、県には改善に向けた検討をお願いしたい。
- ・観光宿泊業への支援として全国旅行支援がスタートした。今年度実施された県民割については大きな効果がでていると観光宿泊業者から聞いている。それらの支援策について継続的な取組をお願いしたい。
- ・それとともに、新たな事業創出を目的とした静岡県のブランディングや旅行にストーリー性を持たせるといった仕掛けを県が主導で実施してほしい。観光宿泊業は設備投資が不可欠なので、地域を丸ごとブランド化して集客することができなければ、施設は老朽化していずれ産業として途絶えてしまう可能性がある。地方創生として金融機関も対応していくが、県にもイニシアティブを期待したい。

平井委員（代理）（全国信用金庫協会）

- ・施策 1（1）③「DX による付加価値創造と継続的な設備投資の促進」の中の、学生・若者向け起業家育成に絞って述べさせていただく。
- ・静岡県における学生向けアントレプレナーシップ教育について、静岡県ニュービジネス協議会では多様性を重視する高等学校と連携して起業家マインド醸成事業を展開している。
- ・静岡市の一般社団法人シヅクリは小中高校生と地域市民を繋げる「シヅクリ PROJECT」を運営して、静岡愛や社会参画意識の醸成を図っている。
- ・浜松市の一般社団法人未来学校では小中高校生と大学生、地域社会人が関わって将来のことを考える「未来事業」というイベントを実施している。講師は先生ではなく、地域に貢献したいという思いのある方が講師登録してボランティアで運営している。
- ・浜松市も学校側からの要請に基づいて、主に小中学校向けに地元企業の社長等が講師を務める起業家講座を開設している。
- ・今紹介したものは、いずれも学校側の理解が必要だが、民間主導ではアプローチして提案しても限界があると感じている。学校では学べないことや社会で必要なこと、大切なことなど学生に伝えたいことはたくさんあると思うが、一部の学校にしか実施されないのが問題だと思う。SDGs も既に小中学校、今年度から高校の教科書に載るようになった。SDGs は世の中の課題解決なので、困っている人を助けたいという心がイノベーションを生んで、社会の課題解決と企業の成長に繋がるというところまで教えなければいけないと思う。
- ・提案だが、その意味でも学生に対する起業家教育は、日本の成長戦略上極めて必要であって、アントレプレナーシップ＝起業ではなく、サラリーマンになって言われ

たことをただやる「指示待ち人間」にならないように、主体性をもってクリエイティブな人材を育て上げていくことだと思う。もちろん将来の進路の選択肢に起業が加わることを実現するのも重要。

- ・「うちは進学校で、そのようなカリキュラムは組まない」という高校もあると思うが、その点は教育委員会のバックアップを得て、静岡モデルとして実施したらどうか。
- ・講義の内容としては、単発の講義では学生に伝えられることは極めて限定的であって、講義直後はモチベーションが向上しても、時間の経過とともにマインドが希薄化してしまう。アントレプレナーシップを身につけてもらうためには、通年の継続した教育が必要不可欠なので、アントレプレナーシップ教育を通年のプログラムとして高校の授業カリキュラムに組んでもらい、知識習得から社会人とともに地域課題の解決に取り組むワークショップ、文化祭等で自分達の考えたものを実際に販売させる企業体験までできれば良いと思う。インプットとアウトプット両方をやるような通年プログラムを設計することを提案する。
- ・一番の問題は計画性にあって、本気で取り組むのであれば、予算をつけて有料で外部委託をして、プログラムをしっかりと作ることが必要だと思う。
- ・講師は、起業家を呼んで経験談を聞いてもらうだけのやり方では、毎回講師が変わると一貫性がなくなるのでメイン講師が必要である。例えばマインドセットと実務を両方やる、創業支援に特化したコンサル、例えば中小機構のコーディネータやスタートアップ拠点を運営しているところがメイン講師となって、スポット的に地域の起業家を呼んでやったらどうかと思う。講師は地域の起業家や創業支援をやっている金融機関、産業支援機関が受け持つことで、過重労働が叫ばれている先生方の負担を増加させずに運営することが可能になると思う。

古橋委員（浜松地域イノベーション推進機構理事長）

- ・次世代自動車に関する話をする前に、本年度実施した企業連携のワーキンググループについて述べる。
- ・今年のワーキンググループには系列を超え大企業から中小企業まで参加いただいた。カーボンニュートラルやサイバーセキュリティなど具体的な課題についてそれぞれ意見交換、情報交換をしていただき、大変参考になった。
- ・本県の取組を交流のある広島県、埼玉県の支援財団との意見交換の中で紹介したところ、大変評価をいただいた。
- ・最近の次世代自動車に関する動きについて、今年、県や市の支援をいただき、中国の長城汽車製のEVである「ORA グッドキャット」を購入した。これから分解していくが、メーカーからの性能説明によると、小型SUVで5人乗り。電池容量は47.8KW/h、航続距離は400～500 km、最高速度150 km/hで価格が256万円～316万円。デザインはポルシェの元デザイナーが監修した、大変垢抜けたものになっている。
- ・日産の軽自動車「SAKURA」は電池容量が20KW/hでグッドキャットの半分以下、航続距離180 km、最高速度130 km/hで、一番比較すべき価格は240万円～294万円で、中国製EVと20万円位しか差がない。「ORA グッドキャット」の性能については、地域のメーカーで調査をしてもらっているのでも公表どおりかはっきりすると思う。

展示会で自動車関連産業の方に試乗してもらったが、一様に中国製EVのレベルの高さに驚いていた。

- これほどのクオリティで、補助金を利用すれば200万円台で購入できるのは恐ろべきことだということで驚いていた。また、昔のように「安かろう・悪かろう」というものではなく、非常に危機感を強めていた。
- 広島県からの情報では、既に7月の時点で、マツダは電動化対応の購買担当役員が主要企業を廻って開発パートナーとなる企業を見定めようとしている。それに連なる部品を量産する企業を含め、サプライチェーンを新たにつくる、選別化が始まっているとのことだが、既に新たなサプライチェーンができているのかもしれない。
- 埼玉県はホンダのお膝元で、そちらの支援機関でも電動化部品を作る支援をしているものの、むしろ他業種への業態転換に相当力をいれているそうであるが、業態転換と言ってもそう簡単にできるものではなく、自動車業界ほど大きな市場や雇用の吸収力がある分野はそうそうないので副業的になってしまうという実態があり、そちらの業界で生き残っていくことの方が、至難の業だと思っている。
- 浜松地域では、これからの自動車業界が生き残れる道を模索している。手元の技術を活かして次世代自動車の部品を試作し、取引に繋げてもらうという形をとっている。
- 具体的なことは公表できないが、試作EV部品を元に大手メーカーとの契約ができている企業もある。ここ2、3年のうちには具体的な話ができるようになると思う。
- 今やっている方向性は正しいと思うので、今後も県に支援いただければありがたい。
- 先ほど酒井委員から「経営者の考え方が大事」との話があったが、経営者がしっかりとしたビジョンを持ち、何とかしたいともがいている企業もある。経営者のビジョンはあるが、人材がいない、体力がない企業の個別の課題にカーボンニュートラルやデジタルものづくりのための支援はもちろん必要だが、企業力を向上させるための支援をしていくことを併せてやっていくことも大事だと思う。
- 全体的にサプライチェーンの強化をしていきたいと思っているので、県の支援をよろしくお願いしたい。

馬瀬委員（静岡経済研究所理事長）

- シンクタンクの立場から総論的な話を申し上げる。全体的な印象としてコロナ対策やインフレ対策といった「喫緊の課題」から、デジタル化、脱炭素化といった「未来志向で求められている時代課題」への対応まで網羅的な施策が展開されており、内容としては非常に好印象であると感じている。
- 本県ではA0Iプロジェクト、Ma0Iプロジェクト、Cha0Iプロジェクトのように、産業分野ごとにプラットフォームが相次いで設置されており、そこに情報や支援体制が一元化されていることは大変喜ばしく、他県に誇れる資産であると考えている。
- さらにフォーラムの開催によって、知名度も確実に上がってきており、これらの分野は今後も、会員数の増加につながるような活動や、1つでも多くの事業実績づくりに注力してほしい。
- 一方、しずおか産業創造プラットフォームや企業脱炭素化支援センターについては、

存在意義が極めて重要であることは認知されているが、具体的な支援については、これからだと思う。多くの中小企業が気軽に活用できるような仕組みづくりや積極的な情報発信をお願いしたい。

- 本県に限らず、地方都市が共通して抱えている課題として、若年層人口の都市部への流出がある。なかでも本県は若年女性の転出超過が突出している。昨年の住民基本台帳移動報告をみると、社会増減の傾向はほとんどの世代で男女の数値差はないが、20-24歳については男性はマイナス848人、女性がマイナス1,947人と、いずれも転出超過となっており、女性が男性に比べて2倍以上超過人数が多いという状況にある。この傾向はここ10年で拡大しながら、定着しつつあるのが実態である。
- 男女比率のミスマッチが本県の人口維持や経済発展の足かせになっているのは間違いない。ミスマッチの要因は様々あるが、女性にとって魅力的な職場や職種が本県に少ないことが背景にあることは否めない。
- 最近では県内の女性起業家が増えているという嬉しい話題もある。女性は事務職のようなサポート的な職種に就くという、いわゆるアンコンシャス・バイアスが保守的な地域には根強く残っている。
- ものづくりのフィールドや成長分野の研究職も含め、真の意味で女性が活躍できる仕事を創出すること、女性にとっても立ち上げやすいと言われている、マイクロビジネス、スモールビジネスの創業支援に注力することが本県にとって今後非常に重要である。

増田経済産業部長

- 中西委員から「生産性向上」、「スタートアップの相談窓口やコミュニティの重要性」についてコメントを頂戴した。今年度中にイノベーション拠点を静岡市内に開設する予定である。拠点には相談窓口やコミュニティ機能を持たせるつもりで準備している。また御説明させていただく。
- 酒井委員からは「経営者の意識改革」についてコメントを頂戴した。ここ2、3年の国の施策や中小企業白書等を見ていると、「自己変革力」という言葉が何度も出てくる。コロナ禍で環境が変わる中、自らも変わらなければ企業は継続できないと国も強く言っている。県としても補助金だけでなく、経営者に意識改革していただけるような取組をしていきたい。
- 斉藤委員からは三遠南信自動車道や浜松湖西豊橋道路等について言及いただいた。今後は大河ドラマの「どうする家康」や浜名湖花博20周年記念イベントなど、浜松地域も大変注目される。今年度のバイ・山の州の物産展なども、これまでは静岡市を中心に開催していたが、来年度は例えば浜松市のイオンモールなどでの開催について調整している。県としても西部地域の振興について注力して取り組んでいく。
- 福島代理委員からは昨年度に引き続きSDGsの重要性について説明いただいた。県の制度融資でSDGsの概念をどのように取り込めるか令和4年度当初予算時に経済産業部内で議論したが、基準の設定が困難であり、制度融資上はうまく設定できていないのが実情である。ただ、取組自体はだいぶ浸透してきているので、そうした状況の変化も踏まえながら、どのような取組が出来るか考えていきたい。

- ・平井代理委員からは、アントレプレナーシップについて御提案をいただいた。今回、「若者・学生向け起業家育成」というキーワードは県として初めて打ち出させていただいた。教育委員会とも調整しながら、来年度当初予算の中で詰めていく。いただいた御提案については参考にさせていただく。
- ・古橋委員からは次世代自動車センターの取組について御説明いただいた。経営者のビジョンが大事であるというコメントもいただき、人材育成や現場改善の継続の重要性を改めて感じたところである。肝に銘じて施策を推進していきたい。
- ・馬瀬委員からは、しずおか産業創造プラットフォームや脱炭素化支援センターについては認知度が低いという厳しい御指摘もいただいた。引き続き周知に努め、利用拡大を図っていく。また、若年層の女性の活躍の場については、県として常に課題意識を持っている。今年度も政策推進担当部長に音頭を取っていただき全庁的な取組について検討している。何らかの形で予算に反映していきたい。

京極スポーツ・文化観光部長

- ・福島代理委員から観光のブランド化の重要性、ストーリー性をもたせることの重要性について意見をいただき感謝する。県としても、観光協会を交えてブランド化をどうしていくべきかの検討を進めている。
- ・旅行者が「静岡県」と言われたときに、頭の中にイメージが浮かぶかが非常に重要である。静岡は多様なものがありイメージがぼやけていくため、検討会では、例えば「富士山」のようなウルトラコンテンツにイメージを掛け合わせていくことが重要だという意見も出ている。
- ・県内には様々な文化財があるが、それぞれ単体でしか認識されていなかったため、今回、「鎌倉殿の13人」、「どうする家康」といった大河ドラマに合わせてストーリー性を持たせ歴史文化を認識してもらうことが重要だと考えている。
- ・「静岡遺産制度」が今年度発足した。文化財を活用するためには単体ではなく、他の文化財と合わせてストーリー性を持たせていきたい。
- ・ガストロノミーツーリズムに関しても、ブランド化で取り組んでいく。現在、内部的な検討会を行っているが、本県の大きな要素として「水」があるという意見が出た。富士山や南アルプスから発する水が静岡県の食文化を作っており、それをメインにしてブランド化を発信していきたいと考えている。
- ・東アジア文化都市が来年開催するため、そこで本県の文化を多くの方に認識していただけるよう取り組んでいく。
- ・酒井委員からいただいた観光業のフロント業務が非常に大変だという意見も、県として認識している。色々と御苦勞をかけており、申し訳なく思っている。
- ・旅行支援制度は国の制度であり、制度設計は国で行っている。その一方で実施するのが県という構造になっているため、なかなか県で柔軟に対応できない。
- ・先日も観光協会の理事から、クーポンを出すときに印刷をするが、そのときに青色のクーポンを出すとき青いインクが大量に必要となり、時間もかかるなど様々な意見をいただいた。今後、改善できる部分はすぐにでも改善していきたい。また、次回の運用には、これまでの反省を踏まえ制度設計をしていきたい。

櫻井農林水産担当部長

- ・山内委員から食料の安定供給について話があった。本県の農業の特殊性からお茶、果樹、野菜が中心であるため、カロリーベースの自給率を一気に上げていくことは難しいが、産出額ベースの自給率はしっかり上げていきたい。
- ・生産の拡大と消費の拡大を両面から進めていくことが非常に重要であるという認識を持っている。生産拡大に関しては、県内全域で進めている集積・集約化、あるいはスマート農業の推進により、生産性を飛躍的に上げていきたい。また、消費の拡大については「山の洲」の取組のように新たな販路を広めていく、あるいは海外への輸出を進めていくことに取り組んでいきたい。
- ・コロナ禍や国際情勢により、輸入資材が高騰している。特に飼肥料に関しては安全保障の観点から国産化を進めていく必要があり、施設整備や制度づくりに取り組んでいきたい。
- ・斉藤委員から花博についての言及があった。本県の花のブランド力をこの機会に改めて情報発信していきたい。また、「花のある暮らし」を生活の中に定着させていくことも重要であると考えている。
- ・花と緑だけではなく、食と農や自然環境についても、デジタル技術を活用して情報発信をしていき、新たな人の流れを呼び込みたい。来年春の開催に向けてしっかりと準備をしていく。

森副知事

- ・試験研究機関と企業が結び付き、新しい産業を生み出す基盤が徐々に出来てきているように感じている。例えば、健康分野に関しては、全国初の社会健康医学大学院大学での実証研究、西部での浜松医大と聖隷グループ企業との連携、東部でのファルマバレープロジェクトなど様々である。
- ・馬瀬委員からも意見があったように AOI プロジェクト、MaOI プロジェクトもアピールを進めており、大学からの問い合わせが増えている。
- ・本県は試験研究機関や企業体が結び付いており、産業を生み出す基盤ができています。健康、一次産業分野、食などの強み、特徴を活かして、本県の新しい産業を見つけたい。委員の皆様の意見を頂戴しながら、新しい成長戦略を考えていきたい。

山口デジタル戦略担当部長

- ・デジタル人材の確保・育成については、非常に重要であると認識している。資料2の28ページに記載のとおり、経済産業部でトップ人材の育成から小中高生までの育成を行っている。
- ・また、デジタル戦略局、経済産業部、教育委員会とが連携して、学齢期からの教育や地域における IT リテラシー向上のための教育を、地域外交局と連携した外国人人材のマッチング等、産業成長戦略の主旨に沿うよう、デジタル人材の確保・育成を進めていきたい。

水口教育部長

- ・平井代理委員から御提案いただいた起業家育成プログラム、それに関する小中高での授業については、教育委員会でも課題意識を持っている。
- ・現在大学生を対象にしている、アントレプレナーシップという精神を学ぶだけでなく、ビジネスプランを絡めていくような授業を、高校生にも学ばせることができないかということを検討している。
- ・SDGs の啓発については、教育の現場で盛んに行われている。教育委員会としても探究活動を増やししながら、教育現場の中で取組を進めているところ。その中で高校生からは「課題解決のためのビジネスプラン」を提案される機会が非常に増えてきたことから、企業が実際に学校に入ってもらい、こうした提案をブラッシュアップしていくような取組が出来ないかと検討している。

川勝知事

- ・本日は教育長が欠席しているが、教育長は「探究」をキーワードにしている。地域のために何が出来るか、例えばお茶の実から油をどのように抽出するかなど、様々な探究心を推進するということを盛んに言っている。教育と実社会を結び付けていくということは教育長の方針にも適っていると思うので、ぜひとも推進していただきたい。

齊藤委員（浜松商工会議所会頭）

- ・4月から浜松医科大学の社外取締役をやっているが、医療と光については間違いなく親和性があり、成長の可能性がある。PET については浜松からほぼ全ての医療機関に導入される時代になった。この分野は深掘りすれば成果が出やすいと思うので、ぜひとも県で取り組んでいただきたい。

川勝知事

- ・医薬品・医療機器の合計生産金額については11年連続で全国1位となっている。ファルマバレープロジェクトや東部地域との関わりでイメージされがちだが、西部地域には浜松医科大学や静岡大学工学部、情報学部がある。さらに浜松ホトニクスもある。こういった所が臨床の現場に入ってもらえただけだと、相当な業態転換が出来ると思う。日本は医療機器について、相当の輸入超過となっており、これを国産化して輸出すれば、アメリカなどの市場に参入できる。県としても非常に力を入れている分野である。
- ・その他全体の総括をさせていただく。中西委員からいくつか御意見を頂戴した。TECH BEAT Shizuoka は大成功しており、心から感謝申し上げる。
- ・エネルギーの地産地消が必要である。農業や漁業でもエネルギーは必要である。御前崎市でペレットやチップを原料にしてバイオマスの発電をするということで、来年7月に発電を開始する予定だが、原料のペレットやチップは全て輸入材である。県内にこれだけ山があるので国産化が出来ないか検討している。ペレットやチップにすると運びやすくなるし、それを港に持って行けば、別の港に運ぶことが出来る。

- ・ペレットやチップはCNFにも使える。今はCNFを生成する際、外材に頼っているが、これを県産の木材からCNFを生成して田子の浦港に運ぶことが出来れば、富士市で日本最先端のCNFの研究をやっていることから、色々と関連してくる。
- ・酒井委員からは中小企業の実質無利子・無担保融資の返済についての御意見を頂戴した。これは全国的な問題であり、全国知事会を通じて返済の猶予や返済要件の緩和などにより、中小企業者が困らないようにしたいと思うが、一方で委員御指摘のとおり、自己変革が必要である。
- ・斉藤委員の御意見にあった、浜松湖西豊橋道路については、ルートも決定しており、今後の取組について応援していく。
- ・平井代理委員からは教育に関する御意見を頂戴した。感謝申し上げます。
- ・福島代理委員からはSDGsについて御意見を頂戴した。これは世界的な目標であるので、2030年を目指して、本県は「トップを行く」という勢いでやるべきだと思っている。
- ・古橋委員からは次世代自動車の最新の状況を提供いただいた。中国製のEV車が世界中に輸出されている。気が付けば中国が世界最先端のEV車を作っていたということで、これをどう追い越すかというのは世界的な課題であり、それが出来るのは日本、そして浜松であると思っている。何らかの成果を次の戦略会議で報告いただけることを期待している。
- ・馬瀬委員からは、オープンイノベーションに関する御意見を頂戴した。県ではAOIプロジェクトやMaOIプロジェクトに取り組んでいる。特にMaOIプロジェクトは実に可能性が高い。五條堀先生はじめ世界最高レベルの研究者に研究していただき、これを産業化していくつもりでやっている。海底にはプラスチックを食べる微生物や、エネルギーを大量に出す生物など、未知のものが数多くあり、楽しみにしているところである。またChaOIプロジェクトやICOIプロジェクトも展開していく。
- ・ガストロノミーツーリズムと言っているが、農林水産省がフランスから輸入した「味の景勝地」という考え方に基づき、本県では浜名湖周辺と大井川周辺が認定されている。国の施策を、財政的支援も含めて取り込み、景勝地を食と結び付けて人を集めていく。
- ・「山の洲」として連携している山梨県、長野県、新潟県に加え、来年1月からは富山県と石川県が加わる予定である。石川県の白山、富山県の立山、そして富士山の三霊山の連携に関する協定を1月に結ぶ予定である。
- ・来年は文化首都として、首都中心主義ではなく国全体の顔であることが分かるように、スポーツ・文化観光部を中心に全庁を挙げてやっていく。首都が来ると物流も経済も活性化する。関係人口、観光人口を増やし、地域を盛り立てていきたい。

【主催者挨拶（閉会）（川勝知事）】

川勝知事

- ・本日皆様方からいただいた御意見を踏まえ、来年度当初予算の編成と産業成長戦略2023の策定作業を進めていく。